

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス
感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			11,056
			10,987
	普通預金	10,987	
未収入金			68
	その他の未収入金	68	
固 定 資 産			75,072
有形固定資産			5,450
建物附属設備			2,479
減価償却累計額			△ 724
工具器具備品			14,044
減価償却累計額			△ 10,349
無形固定資産			636
ソフトウェア			636
投資その他の資産			68,985
退職給付引当資産			64,727
前払年金費用			4,258
資 産 合 計			86,128

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動負債		千円	千円
未払金			19,051
未払費用			10,424
預り金			1,036
賞与引当金			632
			6,958
固定負債			64,916
退職給付引当金			64,916
負債合計			83,967
差引正味財産			2,161

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			10,987	1 未 払 金			10,424
2 未 収 入 金			68	2 未 払 費 用			1,036
流 動 資 産 合 計			11,056	3 預 り 金			632
				4 賞与引当金			6,958
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			19,051
1 有形固定資産				II 固 定 負 債			
(1) 建物付属設備		2,479		退職給付引当金			64,916
減価償却累計額		△ 724	1,755	固 定 負 債 合 計			64,916
(2) 工具器具備品		14,044		負 債 合 計			83,967
減価償却累計額		△ 10,349	3,694				
有形固定資産合計			5,450	(資 本 の 部)			
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金			
ソフトウェア			636	1 別 途 積 立 金			2,518
無形固定資産合計			636	2 当期末処理損失			357
3 投資その他の資産				利 益 剰 余 金 合 計			2,161
(1) 退職給付引当資産			64,727	資 本 合 計			2,161
(2) 前払年金費用			4,258				
投資その他の資産合計			68,985				
固 定 資 産 合 計			75,072				
資 産 合 計			86,128	負 債 ・ 資 本 合 計			86,128

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務費交付金収入		191,944	191,944
II 業 務 費 用			
1 事務費交付金精算返納金		500	
2 給 与 手 当		53,153	
3 雑 給		17,360	
4 賞 与		11,504	
5 賞与引当金繰入額		6,958	
6 退職給付費用		4,591	
7 法定福利費		12,962	
8 通 信 費		26,514	
9 使用料及び賃借料		17,496	
10 委 託 費		18,149	
11 減価償却費		1,267	
12 その他の業務費用		22,260	192,717
業 務 損 失			773
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		416	416
経 常 損 失			357
当 期 純 損 失			357
当 期 未 処 理 損 失			357

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和7年4月 1日 ）
（ 至 令和8年3月31日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費交付金収入		191,944
人件費の支出		△ 90,888
その他の業務支出		△ 103,486
小 計		△ 2,431
利息の受取額		416
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産積立支出		△ 4,710
積立資産取崩収入		5,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 798
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,785
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,987

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和8年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	円 357,418
II 損 失 処 理 額	
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	<u>357,418</u> <u>357,418</u>
III 次 期 繰 越 損 失	<u>0</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物附属設備 15 年 工具器具備品 5～15 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	10,987 千円
	現金及び現金同等物	10,987

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 98,636	千円
勤務費用	△ 4,902	
利息費用	△ 1,962	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,581	
退職給付の支払額	9,189	
期末における退職給付債務	△ 102,893	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	49,709	千円
期待運用収益	1,391	
事業主からの拠出額	880	
数理計算上の差異の当期発生額	6,383	
退職給付の支払額	△ 3,262	
期末における年金資産	55,101	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 40,165	千円
ロ. 年金資産	55,101	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 62,727	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 47,791	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 387	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 12,479	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 60,658	
チ. 前払年金費用	4,258	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 64,916	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,479	千円
利息費用	1,962	
期待運用収益	△ 1,391	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 387	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 71	
退職給付費用	4,591	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%